

# 平成16年第 4 回川崎市議会定例会

## 請 願 陳 情 文 書 表

(その1)

## 請 願 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
58	16. 11. 19	小田急線百合ヶ丘駅、 新百合ヶ丘駅間にある 跨線橋の延長又は新設 に関する請願	麻生区在住者 新万福寺町内会 ほか5団体	尾 作 均 雨 笠 裕 治 花 輪 孝 一 井 口 真 美 佐 藤 喜美子 猪 股 美 恵	小田急線百合ヶ丘駅と新百合ヶ丘駅間に設置 されている跨線橋は小田急線と世田谷町田線が 並走しているにもかかわらず、小田急線のみま たぐ跨線橋になっております。 つきましては、万福寺土地区画整理事業によ る開発地区と百合丘、新万福寺地区の間を走る 小田急線と世田谷町田線（道路）を同時にまた ぐバリアのない歩道橋を、現在進行中の同事業 及びこれに関連する世田谷町田線の拡幅を機に 設置してください。	まちづくり 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	請 願 提 出 者	紹 介 議 員	要 旨	付託委員会
59	16. 11. 25	下河原小学校を存続することに関する請願	幸区在住者 ほか15,234名	鎗 木 茂 哉 西 讓 治 竹 間 幸 一 花 輪 孝 一 前 田 絹 子 猪 股 美 恵	<p>平成15年12月に新聞発表された川崎市立小中学校適正規模・適正配置問題は、市議会総務委員会に報告されたと聞き及んでおります。</p> <p>教育委員会は、各区ごとに検討委員会を設置し、更に下部組織として該当小中学校区内の検討部会にて、検討されております。</p> <p>昭和34年に開校以来45年の歴史を持つ下河原小学校は、小規模校に指定されとの新聞報道もあり、大変な反響と不安が増長し、学区内の大問題となりました。</p> <p>中原区上平間と幸区古市場地区の両地域住民にとってかけがえのない施設となっており、地域住民・町内会・保護者・各種団体は下河原小学校の存続を強く望んでおります。</p> <p>なにとぞ、私どもの唯一の文化施設を失うことのないよう、下河原小学校存続のため、格段のご理解を賜りますよう請願いたします。</p>	総務委員会

## 陳 情 文 書 表

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
7 2	16. 11. 11	麻生区多摩美2丁目95番ほかの開発行為に関する陳情	麻生区在住者 ほか5団体	<p>麻生区多摩美2丁目95番ほかの開発行為に対する陳情は、平成16年8月20日のまちづくり委員会で慎重なご審議をいただきました。その後、各町会並びに関係団体で慎重に協議を行った結果、内容変更の上、あらためて次の通り陳情申し上げますので、よろしくお願い申し上げます。</p> <p>1 施工業者に対して、着工前に工事公害防止等に関する対応策を、関係住民に文書で提出するように求めています。</p> <p>2 施工業者による周辺住民への説明会及び工事協定書等の交渉に際しては、オブザーバーとして、行政の同席をお願いしたい。</p> <p>3 当区域は「麻生区市民健康の森」の入り口に当たり、「多摩自然遊歩道」や「多摩美ふれあいの森」と一体不可分の緑地として、動植物の生態系が維持されており、その保護が強く求められておりますので、区域内の緑の保全と壁面緑化及び屋上緑化の実施や景観維持について、最大限の配慮をした計画としていただきたい。</p>	まちづくり 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
7 3	16. 11. 17	「食料・農業・農村基本計画見直し」及び「WTO・FTA交渉」に関する意見書採択についての陳情	横浜市中区在住者 食とみどり、水を守る 神奈川県民会議	<p>現在、政府は平成12年（2000年）に定めた「食料・農業・農村基本計画」の見直しを検討しています。来年の3月に策定される新たな基本計画は、今後の日本の食料・農業政策を大きく左右するものです。私たちは、基本計画の見直しに当たっては、「食料・農業・農村基本法」に基づき、食料自給率の引き上げ、食の安全・安定に結びつく施策を展開することが、日本農業の再生・発展につながると考えます。</p> <p>また、WTO（世界貿易機関）及びFTA（二国間自由貿易協定）における農業分野の交渉に当たって、農業の多面的機能の発揮と食料の安全保障、各国の農業の共存と食料自給率向上が可能な貿易ルールの実現を強く求めています。</p> <p>つきましては、貴議会におきまして、「食料・農業・農村基本計画見直し」及び「WTO・FTA交渉」に関する意見書を採択し、政府及び関係機関へ提出願いたく陳情します。</p>	市民委員会
7 4	16. 11. 25	児童扶養手当の減額取りやめ等に関する陳情	中原区在住者 財団法人川崎市母子 寡婦福祉協議会 ほか818名	<p>母子家庭を対象にした児童扶養手当制度は平成15年度に見直しが行われ、支給期間が5年を超えるときは政令で定めるところにより手当額の一部を支給しないこととされました。母子家庭の置かれている状況を勘案し、手当の減額を取りやめるように、または減額を最小限にとどめるように、国に対して意見書を提出してください。</p>	健康福祉 委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
75	16. 11. 30	神奈川県に対し、「少人数学級の実現を求める」意見書の採択を求める陳情	横浜市旭区在住者 ほか9名	<p>神奈川県の私学の学費は全国一高く、子どもや保護者が私学に学びたいと思っても、経済的な理由で入学を断念、あるいは退学せざるを得ない状況を生み出しています。</p> <p>一方公立高校では、1クラス定員を40名のままにして統廃合計画が進められました。私学も選べず、公立へも進めない中学卒業生が出て、県が自ら決めた高校進学率を下回りました。</p> <p>私たちは、少人数学級の実現を図るように、次の事項を陳情します。</p> <p>1 県知事に対し、少人数（35人）学級の実現を求め、地方自治法第99条に基づき、意見書を提出してください。</p>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件名	陳情提出者	要旨	付託委員会
76	16. 11. 30	私学助成制度拡充を求める陳情	横浜市旭区在住者 ほか9名	<p>神奈川県は園児、児童、生徒一人当たりの私学助成金が全国最低のレベルです。また、市からの助成も多くありません。そのために、神奈川県の私学の学費は全国一高く、高校における入学時に納める初年度納付金額の公私格差は7倍にも達しています。当然、市内の私学も同じ状況です。</p> <p>私たちは、憲法、教育基本法、子どもの権利条約に基づき、私学助成の一層の充実を求め、下記の事項を陳情いたします。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 市における私立幼稚園及び私立学校への助成制度の拡充を図ってください。</li> <li>2 市における奨学金制度の拡充を図ってください。</li> <li>3 県に対し私学助成の拡充を求める意見書を採択してください。</li> </ol>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
77	16. 11. 30	国に対し、「私立高等学校等への助成金の一般財源化に反対し、国庫補助金の増額を要望する」意見書の採択を求める陳情	横浜市旭区在住者 ほか13名	<p>三位一体の構造改革の中で、私立高等学校等経常費助成費補助金（国庫補助金）を含む奨励的補助金の廃止の方向性が提示されています。一般財源化を実施すると、国庫補助金のように使途が決められていないため、都道府県によっては私学助成を削減する口実になり、私学助成制度の後退を引き起こしかねません。</p> <p>私学助成の後退は、公私7倍の学費格差を一層拡大し、父母の負担を更に重くし、私学教育の内容の低下を招きます。</p> <p>つきましては、次の事項を陳情します。</p> <p>1 国に対し、「私立高等学校等への助成金の一般財源化に反対し、国庫補助金の増額を要望する」決議を上げ、地方自治法第99条に基づき、意見書を提出してください。</p>	総務委員会
78	16. 12. 1	原発震災を防ぐための意見書提出を求める陳情	静岡県沼津市原在住者 原発震災を防ぐ全国署名連絡会	<p>「原発震災」を未然に防止するため、直下で巨大地震が想定されている地域にある原発の運転を即刻停止するよう、関係機関に意見書を提出してください。</p>	総務委員会



受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
79	16. 12. 1	「川崎市自治基本条例案」と「川崎市基本構想案」に関する陳情	川崎区在住者	<p>「川崎市自治基本条例案」と「川崎市基本構想案」の審議に当たっては、審議の前提として次の諸点を確認した上で、抜本的なところから慎重な審議をしてください。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1 日本国憲法第92条に定める地方自治の本旨（「団体（自治体）自治」「住民自治」）の尊重、第10章（第97～99条）の最高規範性の遵守、第15条（公務員の選定・罷免権）と第16条（請願権）で保障された参政権条項の自治体での実行を基本原則とすること。</li> <li>2 日本国憲法の基本原理である主権在民・平和主義・基本的人権の尊重の実行が、自治体の責務であること。</li> <li>3 地方自治法第1条の2第12項（地方公共団体の役割）及び地方分権推進法第2条（地方分権の推進に関する基本理念）。</li> <li>4 市がこれまでに制定した基本条例である「川崎市情報公開条例」で、「権利」として規定した「住民の知る権利」の推進を図ること。</li> <li>5 市政としては、そのありようの基本原則を定める当たっては、通常の市政以上に、上記1～4に挙げた日本国憲法・地方自治法などが規定する基本原則への留意が必要であること。</li> </ol>	総務委員会

受理番号	受理年月日	件 名	陳 情 提 出 者	要 旨	付託委員会
80	16. 12. 1	食料・農業・農村基本計画及びWTO・FTA農業交渉等に関する陳情	宮前区在住者 セレサ川崎農業協同組合代表理事組合長	<p>政府は新たな食料・農業・農村基本計画の策定に着手しており、食料自給率向上に向けた総合的施策、担い手への支援、新たな経営安定対策の確立等が焦りの課題とされています。</p> <p>その一方で、中間論点整理においては都市農業に関する具体的な施策の記述がないことから、この明確化が本市農家の最大の関心事となっています。</p> <p>加えて、WTO（世界貿易機関）農業交渉やアジア諸国との自由貿易協定（FTA）締結へ向けた交渉にあつては、一層の自由貿易が追求され加盟各国、当時国における「多様な農業の共存」が可能となるような貿易ルールの確率が不可欠となっています。</p> <p>つきましては、こうした状況をご賢察いただき、農家の努力が報われ農業の持続的発展が可能となるよう、食料・農業・農村基本計画及びWTO・FTA農業交渉等について、政府への意見書の提出をお願いしたく、陳情いたします。</p>	市民委員会
81	16. 12. 1	憲法と地方自治法に違反する川崎市自治基本条例案の撤回に関する陳情	川崎区在住者	<p>今議会に市長より提案されている川崎市自治基本条例案は、憲法第92条及び地方自治法に明確に違反するものであるため、議会として市長に撤回を促すよう求める。</p>	総務委員会